

備前市事務事業評価表

事務事業名	受益者負担金賦課徴収業務	コード	担当課係
		01-01-10-13	下水道課業務係
事業実施期間	昭和62年度～		担当者
			奥寺 秀司
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	生活しやすいまちづくり	
	小項目	下水道	
	施策	建設財源の確保	
		電話	66-9701

事業について	
目的	受益と負担の公平を保つため、下水道の整備により直接利益を受ける方に建設費の一部を負担してもらい、下水道整備の財源の一部とする。
対象（誰のために）	下水道が整備されたことにより、生活環境の改善や土地の利用価値の向上等の利益を受ける方
内容	下水道が整備されて供用開始となった土地の面積に応じて、受益者に負担金を賦課し、徴収する。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など	回数など	回数など
	(単位)	(単位)	(単位)
調定額	95,766,705 円		
収納額	66,536,680 円		
現年分収納率	91.9 %		
滞納分収納率	7.2 %		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		
	直接事業費	12,173	国庫補助金等	5,501	直接事業費		国庫補助金等		
	人件費	4,620	受益者負担		人件費		受益者負担		
		市債		市債		市債		市債	
合計	16,793	一般財源等	11,292	合計	0	一般財源等	0	合計	0

必要人員	0.70	人		人
結果指標①	結果指標名	現年分収納率		
	結果指標量	91.9		
	単位	%		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	7,319,000 円		円
	単位当たりコスト①	79,641 円		円
結果指標②	結果指標名	滞納分収納率		
	結果指標量	7.2		
	単位	%		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	924,000 円		円
	単位当たりコスト②	128,333 円		円

事業の成果			
成果指標名	収納率	式又は説明	収納額／調定額 × 100
	17年度		
成果指標量	69.5		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	75	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：備前市下水道事業受益者負担に関する条例
	対象の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 最善な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT（職場研修）は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
	目的達成度	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<ul style="list-style-type: none"> 事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている 	<p>課題認識</p> <p>下水道の整備は市民からの要望も強く生活環境整備に欠かせない事業であるが多額の費用が必要であり、その費用の一部を直接利益を受ける受益者から徴収することは妥当である。しかし、下水道を利用しない受益者には、理解が得られない場合があり、負担金制度についての周知が必要である。</p> <p>賦課から収納まで一連の業務はシステム化しており、コスト削減に努めている。前納報奨金の交付は、コスト増となるため、次の認可区域拡大時には公平性に考慮しながら見直しを検討する必要がある。</p> <p>不況や郊外の広い土地への賦課の影響もあり、高額滞納者が増加して成果は低下している。督促の強化とともに、事業所のみでなく個人も含めた高額受益者への賦課前の個別説明を強化する。</p>

総合評価		評価区分
コメント	成果は低下しており、他の事務を含めた効率化を図って訪問徴収等を強化し、収納率向上に向けたより一層の取り組みが必要である。	<A~E>
		C

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) 事業の縮小を検討する 現状のまま継続する 休止・廃止を検討する 見直しのうえで継続する 完了・統合 			
翌年度	結果指標量①	95	結果指標量②	10
目標値	成果指標量	75		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	前納報奨金の見直し	H19	コスト削減
有効性	定期訪問による督促の強化	毎年度	収納率の向上
有効性	高額受益者への事前通知、説明の強化	毎年度	収納率の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。